

2期8年の「圧倒的」実績の数々。 さとう孝弘は、成果を出し続けます！

1. 中核市への移行で山形市政の新時代を拓く (平成31年4月)

- 県から市に約2500の事務権限が移行し山形市のビジョン実現へ大きく前進。
- 山形市保健所、動物愛護センターの設置により、健康医療政策を充実。
- 7市7町による「山形連携中枢都市圏」の形成による山形広域炊飯施設の建設、移住定住PR推進、広域観光の推進など、エリアとしての共同事業を強力に推進。
- 副市長二人制の導入により改革・実行スピードをさらに加速(令和3年7月)



2. スピーディなコロナ対策により安心の 市民生活を確保

- 山形市保健所を司令塔に、全庁あげて感染予防対策・市民への生活支援を強力に推進。
- 政令市・県庁所在地・中核市の中でワクチン接種スピード1位を達成(令和3年)(関係者の協力を得ていち早く大規模接種会場を設置)
- 新型コロナPCR検査センターの早期オープンと無償化により安心の検査体制を確保。
- コロナ対策宣言店制度の創設やコロナ禍に苦しむ事業者への経済的支援を実施。



3. 子育て教育環境をソフト・ハード両面で大幅に向上

- 保育所等への支援などに取り組み待機児童ゼロを達成(令和2年4月)
- 第三子以降の保育料無償化をいち早く実現(平成28年4月)し、令和元年10月より国制度に基づき幼児教育・保育を無償化。
- 放課後児童クラブの数を53から81まで大幅に増設。
- 医療費無料化を高校生の入院費について拡充(令和5年4月)
- 産後ケア事業を新たに開始し安心して出産できる環境を創出(平成29年4月)
- 子育てランドあーべの移転拡充により、子育て支援体制を強化(平成29年4月)
- 東部拠点保育所(さくら保育園)のオープンによる子育て環境の向上(平成31年4月)
- シェルターインクルーシブプレイスコパルのオープン(令和4年4月)
- おやこよりそいチャットやまがたの開始による子育て相談体制の強化(令和4年5月)
- 子ども家庭センター開設により出産から子育てまでの伴走型支援(令和5年4月)
- 山形商業高等学校新校舎建築(令和4年4月)とともに、学科再編、単位制導入など教育内容を向上。
- 市内全域の小中学校のエアコン設置、トイレ改修を実施。
- 千歳小学校新校舎(平成30年11月)、南沼原小学校新校舎(令和5年1月)、西山形小学校新校舎(令和5年2月)がオープン。
- 学校図書館をメディアセンター化し、探究型学習の環境を整備(令和5年8月予定)
- 学校にAIデジタルドリルソフト、双方向プログラミング学習ソフト、特別支援教育用ソフトを導入(令和4年4月)

4. 地域経済活性化・雇用の確保と持続可能な農業の推進

- 予算規模の大幅増による経済の活性化(一般会計当初予算・平成27年度884億円→令和5年度987億円)
- 山形市売上増進支援センターY-bizによる地元企業への伴走型支援(平成30年12月の開所以来累計815事業者の相談を受ける)
- 山形中央インター産業団地の企業誘致、オープン後2年で完売(平成30年12月)
- ふるさと納税寄付額が年1200万円(平成26年度)から43億円(令和4年度)に激増(山形県内一位、中核市一位)

- やまがたAI部を支援しデジタル人材を育成(令和3年度)
- 創業アワード、創業ゼミ等の実施による起業・創業を促進。
- 山形市農業戦略本部を立ち上げ持続可能な農業へ向けた体制強化(平成28年5月)
- 戦略農産物の団地化の推進(セルリー、きゅうり、シャインマスカット、桃)と直売所・選果場改築への支援。
- 「鳥獣被害対策実施隊」の結成や防護柵の設置により全市的に鳥獣被害対策を強化(平成29年4月)
- コロナ禍や肥料価格高騰時に際して経済的支援の実施。
- 森林・林道整備と市産材の活用への補助等による地元林業の活性化。

5. 文化の香りのするまちへ～文化創造都市を目指して～

- ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟認定(平成29年10月)
- 創造都市事業を積極的に展開(クリエイティブカフェ、映像で山形ルネッサンス、やまがた創造都市国際会議、アーチスト・イン・レジデンス、山形フィルムコミッション)
- 山形市文化創造都市推進条例の制定(令和4年3月)
- コロナ禍で苦しむ山形交響楽団をクラウドファンディングで支援(令和2年6月)
- やまがたクリエイティブシティセンターQ1開設(令和4年9月)
- 山形ビエンナーレ開催に合わせ「やまがた秋の芸術祭」を開催(令和4年9月)
- VRによる観光利用に向け山形城本丸御殿をCG化(令和3年4月)

6. 市民の健康寿命延伸と地域福祉の推進～健康医療先進都市を目指して～

- 山形市保健所にシンクタンク機能を設置(平成31年4月)
- 健康ポイント事業SUKSKにより市民の運動機会を創出(令和5年10000人突破)
- 食塩摂取量検査、胃がん検診、歯周病検査等で市独自の取り組みを実施。
- 加齢性難聴の対策「聞こえくさきり事業」創設(令和4年12月)
- 我が事・まると地域づくり推進事業により地域福祉の拠点(24拠点)を整備。
- 地域包括支援センターの圏域数を増やすとともに専門職の支援人材など拡充。
- 障がいと理由とする差別の解消条例の制定(平成29年4月)とヘルプカード普及。
- 山形市子どもの受動喫煙防止条例の制定(令和2年9月)
- 山形大学医学部との連携協定の締結(平成28年10月)
- 重粒子線がん治療施設利用時の市民への支援(治療費・治療費借入の利子助成)
- 市内各地の公園・児童遊園に健康遊具を設置。
- 馬見ヶ崎川、須川の河川敷等を活用した市民の運動環境整備を推進。
- コンフォートヤマガタグラウンドゴルフ場の整備(令和元年8月)

7. ビジョンに基づき中心市街地活性化を推進

- 中心市街地活性化戦略本部を立ち上げ、グランドデザインを策定(平成31年2月)
- 「N-GATE」「gura」「七日町第五ブロック南地区再開発(ルルタス)」「十字屋跡地再開発」など、中心市街地の拠点開発を強力に推進。
- とんがりビル(平成28年4月)をはじめとするリノベーションまちづくりの推進。
- やまがた街なか出店サポートセンターオープン(平成30年4月)
- 駅前、中心市街地における消雪歩道整備を推進。

8. 公共交通の充実と都市計画によるまちづくり

- 都市計画マスタープランの全面見直しと地域別構想の策定(平成29年3月～)
- 市街化調整区域の開発許可規制の緩和による地域の活性化(平成29年6月)→現在までに約1700戸の許可実績。
- ベニちゃんバス西くるりん・東くるりんスタート(平成29年7月)
- 山形市地域公共交通計画の策定(令和3年3月)
- やまがたMaaS「らくのる」によるアプリでの公共交通利用の開始(令和5年2月)
- スマイルグリーン号、高瀬線の改善と各地区でのコミュニティ交通モデル事業の開始
- 山形市コミュニティサイクル運用開始(令和4年10月)
- 山形中山道路新規事業化決定(令和2年3月)と山形南道路の計画段階評価の開始。

※上記7.8の取り組みの結果、住宅地、商業地共に地価が上昇。特に商業地は、23年間下落し続けたが平成30年ついに上昇に転じる。

9. 観光・スポーツ振興による交流人口拡大と全国・世界との連携強化

- きらやかスタジアム完成とプロ野球一軍戦(楽天)を誘致。
- 仙台市との連携協定締結(平成28年11月)と仙山交流事業の実施。
- 台南市との友好協定締結(平成29年12月)と訪問団、少年野球、経済等の交流実施。
- 観光促進のためDMC(地域商社)「おもてなし山形」、7市7町のDMO「さくらんぼ山形」結成し、広域による観光地づくりを推進。
- 蔵王・山寺を景観重点地区に指定。景観向上に補助を実施し魅力アップ(令和3年3月)
- 観光庁予算で蔵王温泉各施設のグランピングやサウナ等を充実、スキー場のDXも推進(令和3年～)
- 山寺の無電柱化を推進するとともに、歩行者天国によるマルシェを開始(令和3年11月)
- 「ラーメンの聖地山形市」としてラーメン消費量日本一を全国にPR(令和5年2月)
- 日本一の芋煮会フェスティバル、三代目鍋太郎の制作とギネス世界記録の達成(平成30年9月)
- 東京オリ・パラホストタウン交流の実施(サモア・台湾・タイ)(平成28年6月～)
- あかねが丘陵上競技場を改修し「ネットえがおフィールド」オープン(令和4年4月)
- サマースキージャンプ山形蔵王大会を初開催(令和4年8月)



10. 市民目線の行政の推進と安心安全のまちづくり

- 地区ごとの市政懇談会・要望会を開催し、市民の声を聞く機会を大幅に増加。
- 「おくやみ窓口」設置によりワンストップ化しご遺族の負担を大幅軽減(令和4年6月)
- 近隣市町と調整による蔵王山(ざおうさん)呼称問題の解決(平成30年3月)
- ゼロカーボンシティへ向け省エネ住宅への補助や再生可能エネルギー導入への支援。
- 山形駅東西自由通路木質化と「本の広場」の開設(令和5年3月)
- 北山形駅のバリアフリー化の実現(令和5年3月)
- 西公園の充実(キャンプ場整備、四阿、テニスコート整備等)
- 本沢(平成28年)、東沢(平成29年)、榎沢(平成30年)、西山形(令和3年)の各コミュニティセンターを改築するとともに、地域の集会場の改修補助を充実。
- エネルギー回収施設立谷川(平成29年10月)・川口(平成30年12月)の開設。
- 西消防署オープンによる安心の防災体制(2署制スタート)(平成29年4月)
- 救急救命体制のあり方検討会議を設け救急体制を大幅に改善(平成28年7月～)
- 各町内会の自主防災組織の増加(組織化率84.5%)と福祉避難所の充実(60カ所)
- 国に要望し河川改修を大幅に進めると共に市独自で排水ポンプ車導入(令和4年4月)

